

ブラジル

景気
(実質)
GDP



[底入れの兆し]

インフレ率低下による家計・企業の景況感改善や商品市況反発により、最悪期は脱した見込み。テメル大統領の緊縮財政政策への期待感高まり、市場評価は改善傾向。

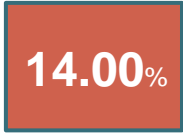
物価
(CPI)



[インフレ頭打ち]

食品など下落で15年2月来の+8%割れ。国営石油会社ペトロブラスの燃料価格値下げで、さらなるインフレ減速期待。11月会合での、追加利下げ観測期待高まる。

金融
政策



[4年ぶりの利下げ]

レアル高継続やインフレ鈍化を受け、低迷する経済下支えのため、全会一致で利下げ決定。過去最悪を記録するデフォルト率など、ひっ迫する信用市場改善に期待。

国際
収支



[収益改善傾向続く]

需要減退や燃焼価格低迷により輸入額が減少し、市場予想大きく下回る赤字額を計上。経常収支改善が景気後押しも。

為替

〈騰落率〉

(10月末)	1か月間 (9月末)	3か月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1レアル=32.87円)	(31.08円) 5.75%	(31.39円) 4.71%	(30.37円) 8.23%
対ドル (1ドル=3.19レアル)	(3.26レアル) 2.21%	(3.25レアル) 1.84%	(3.96レアル) 19.48%

[投資妙味増す]

テメル政権の経済改革進展や、相対的に高い利回りから海外からの投資マネーが流入、対ドルで好パフォーマンス。

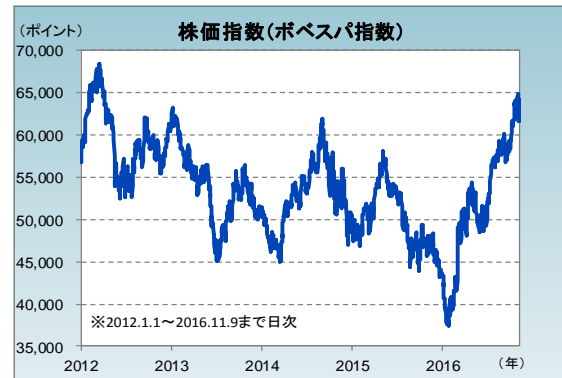
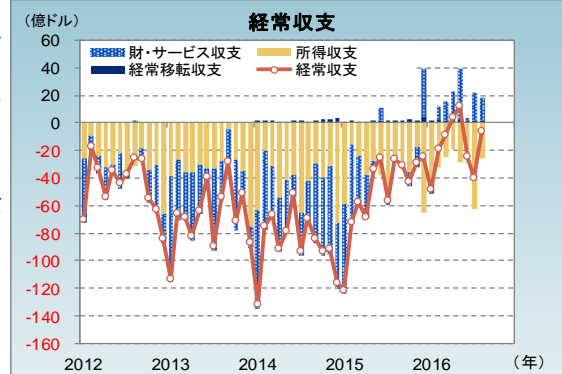
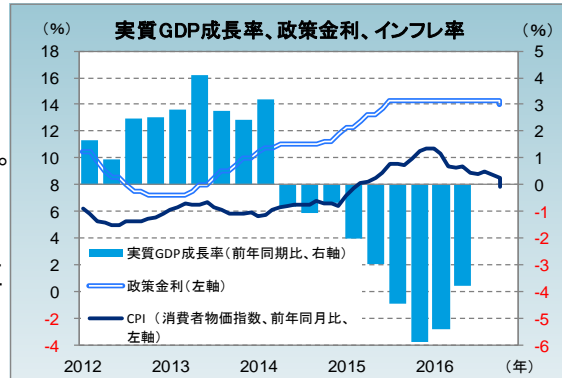
株式

〈騰落率〉

(10月末)	1か月間 (9月末)	3か月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
ボベスパ指数 (64,924.52)	(58,367.05) 11.23%	(57,308.21) 13.29%	(43,349.96) 49.77%

[大幅上昇]

地方選挙での中道・右派的政党の躍進による政治リスク後退や、テメル大統領の積極的な外交による貿易環境改善期待などを受け、株価反発。



オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+3.3%
前年同期比

【穏やかな成長】

長引く鉱業低迷を公共投資や住宅・建設、堅調な輸出が補完。中国の強い需要による商品市況の回復を受け、持続的な経済成長達成は妥当であるとの中銀声明。

物価
(CPI)

Q3インフレ率
+1.3%
前年同期比

【デフレ底打ちか】

果物、野菜の上昇で予想上回るインフレ率。通貨高に加え、最大輸出品の鉄鉱石価格が1月から5割上昇するなどの商品市況回復もあり、インフレ底打ち観測。

金融
政策

1.50%

【緩和局面終了か？】

依然緩和バイアス残るも、低金利による不動産バブルを警戒。デフレーション感もあり、年内追加利下げ観測は大きく後退。

国際
収支

9月貿易収支
-12
億豪ドル

【14年12月以来の赤字幅】

中国の需要増で商品市況が回復。石炭・金属が伸び、輸出(前月比+2.0%)堅調、赤字幅縮小。収支改善が当面続く公算。

為替

〈騰落率〉

(10月末)	1ヵ月間 (9月末)	3ヵ月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1豪ドル=79.76円)	(77.62円) 2.77%	(77.66円) 2.71%	(87.60円) 8.95%
対ドル (1豪ドル=0.76ドル)	(0.77ドル) 0.64%	(0.76ドル) 0.17%	(0.73ドル) 4.43%

【一進一退】

追加利下げ観測後退や好調な経済指標から豪ドル買われるも、米大統領選挙や利上げ時期をめぐる投資マネーに振られる展開。

株式

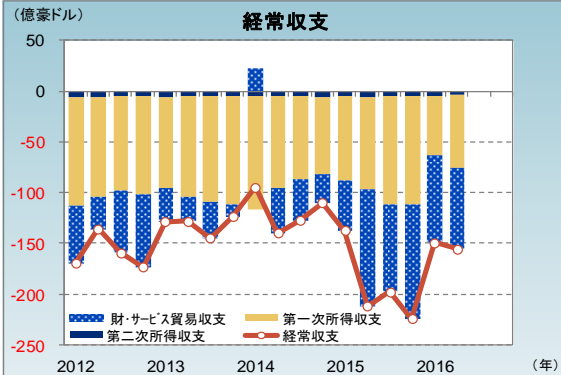
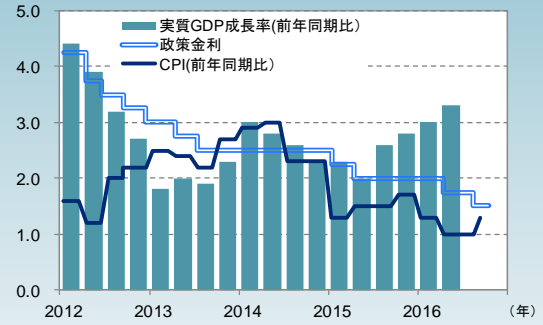
〈騰落率〉

(10月末)	1ヵ月間 (9月末)	3ヵ月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
S&P/ASX指数 (5,317.73)	(5,435.92) 2.17%	(5,562.36) 4.40%	(5,295.90) 0.41%

【上値限定的】

世界的なリスクオンの流れを受け、金属・資源株が好調。一方で、米大統領選など外部環境の不透明感から、上値限定的。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



トルコ

景気
(実質)
GDP



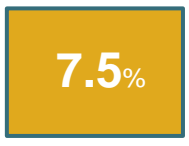
[格付け据え置き]
S&P*は民間企業の高水準の対外債務を懸念するも、政府の外的脆弱の対処を評価、BBで据え置き。底堅い経済から見通しをネガティブ→安定的へと引き上げ。
※米大手格付け機関スタンダード&プアーズ

物価
(CPI)



[見通し引き上げ]
通貨安を理由に中銀は17年のインフレ見通しを+6→+6.5%へ上方修正。18年は目標の+5%へ鈍化すると表明。

金融
政策



[予想外の据え置き]
対ドルで過去最安値を更新するリラ下支えや、インフレ減速を理由に予想外の据え置き。金融市場のひっ迫には準備率下げる緩和措置導入を検討。

国際
収支



[貿易赤字]
工業製品や農業が振るわず輸出が減速(前年同月比-5.9%)。一方で需要減退で輸入は微減(同-0.7%)、赤字幅縮小。

為替

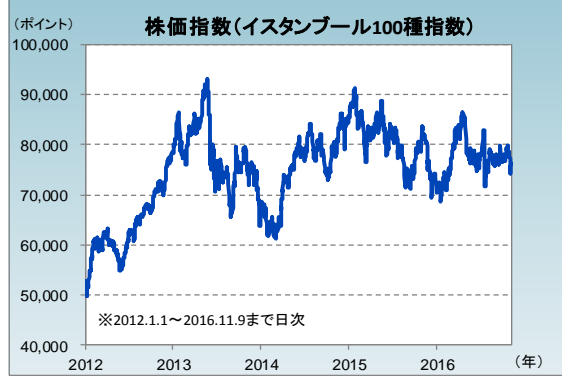
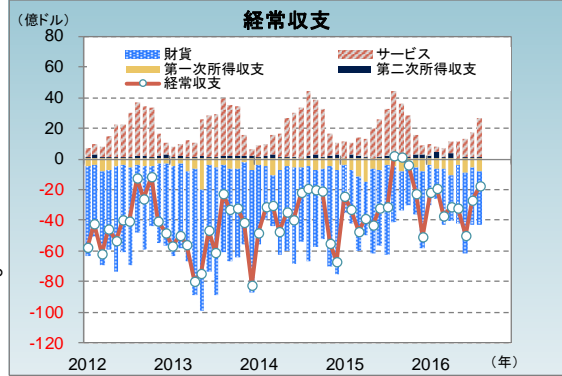
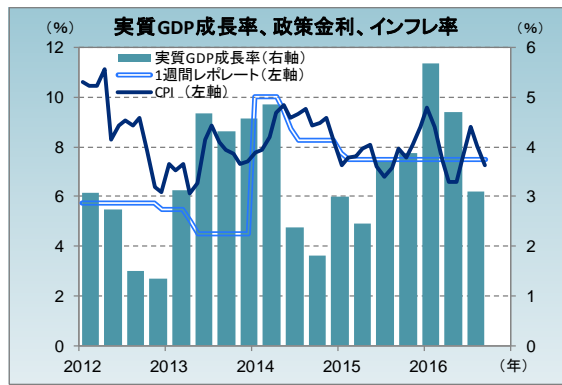
	〈騰落率〉			
	(10月末)	1か月間 (9月末)	3か月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1リラ=33.88円)		(33.89円) 0.04%	(34.02円) 0.42%	(41.25円) 17.87%
対ドル (1ドル=3.09リラ)		(3.00リラ) 3.19%	(2.99リラ) 3.52%	(2.92リラ) 6.05%

[最安値更新]
クルド系主要政党の国民民主主義党(HDP)の党首を含めた議員が逮捕されるなどの政治リスクの高まりを受け、対ドルで最安値更新するなど、当面神経質な展開。

株式

	〈騰落率〉			
	(10月末)	1か月間 (9月末)	3か月間 (7月末)	年初来 (15年12月末)
イスタンブール 100種指数 (78,536.17)		(76,488.38) 2.68%	(75,405.53) 4.15%	(71,726.99) 9.49%

[上値重い]
クルド系武装組織やギュレン師などをめぐる、米国との緊張感が続く。不透明感から上昇余地狭まる。



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+2.0%
前年同期比

[サービスが好調]
旺盛な個人消費を背景にサービスが好調。低迷続く石油生産など、鉱工業が足かせとなるも、ペソ安を背景に自動車輸出が好調で、製造業巻き返しの兆し。

物価

10月インフレ率
+3.06%
前年同月比

[18か月ぶりの上げ幅]
食料・交通の値上がりや弱含むペソ安を背景に中銀インフレ目標+3%を18か月ぶりに上回る。中銀に利上げ余地生じる。

金融
政策

4.75%

[09年来の高水準]
高まるインフレ期待抑制のため、0.5%の利上げ。米国利上げ観測やトランプ次期米大統領選出で最安値圏にあるペソ下支えのため、年内追加利上げ観測高まる。

国際
収支

9月貿易収支
-16
億ドル

[貿易赤字]
ペソ安や原油価格回復を受け、石油や農業、自動車の輸出が好調。鉱物輸出の大幅減速を補完し、貿易赤字縮小。

為替

〈騰落率〉

(10月末)	1か月 (9月末)	3か月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ペソ=5.56円)	(5.23円) 6.31%	(5.44円) 2.09%	(6.99円) 20.51%
対ドル (1ドル=18.86ペソ)	(19.39ペソ) 2.71%	(18.76ペソ) 0.05%	(17.20ペソ) 9.65%

[最安値更新]

トランプ米大統領候補勝利による政治リスクの高まりで、一時最安値更新。増産凍結が難航する原油価格も重しに。

〈騰落率〉

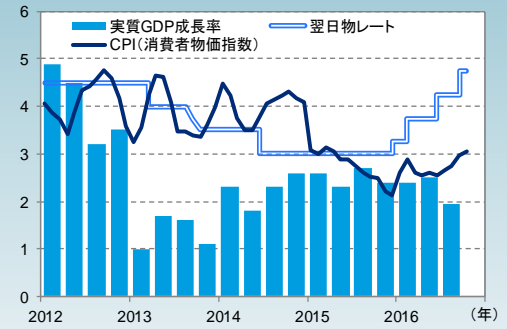
(10月末)	1か月 (9月末)	3か月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
ボルサ指数 (48,009.28)	(47,245.80) 1.62%	(46,660.67) 2.89%	(42,977.50) 11.71%

[外部要因]

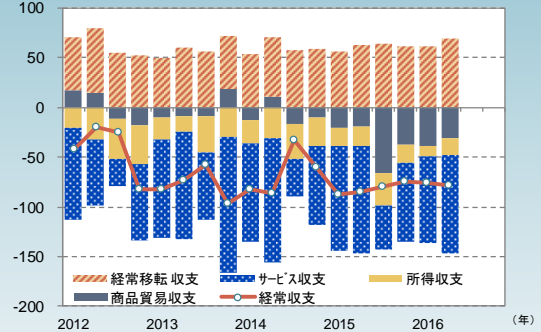
相対的に高い金利や経済成長で投資マネーが流入するも、米大統領選に大きく振られる展開。

株式

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+0.6%
前年同期比

[政治リスクが重し]

ズマ大統領の汚職疑惑、ゴードン財務相の出頭命令など政治的リスクの高まりが、緊縮財政の足かせに。個人消費は7四半期ぶり低迷。内需の力不足が浮き彫りに。

物価

9月インフレ率
+6.1%
前年同月比

[インフレ加速]

輸送などの値上がりで再び中銀目標上限の+6%を突破。10、11月の燃料価格引き上げの影響で、さらに加速の見込み。

金融
政策

7.00%

[利下げ観測後退]

CPI加速を受け11月の利上げ観測後退。中銀は利上げサイクル打ち止め示唆するも、利下げへのハードルは高いと表明。

国際
収支

9月貿易収支
+67
億ランド

[黒字転換]

貴金属・貴石が好調で、輸出が前月比+10%と堅調。一方で需要低迷で輸入は同-6.6%。赤字予想に反し黒字転換。

為替

〈騰落率〉

(10月末)	1か月 (9月末)	3か月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ランド=7.78円)	(7.38円) 5.44%	(7.35円) 5.82%	(7.78円) 0.02%
対ドル (1ドル=13.47ランド)	(13.73ランド) 1.87%	(13.88ランド) 2.94%	(15.48ランド) 12.96%

[格下げリスクくすぶる]

財政健全化に取り組むゴードン財務相の訴追見送りでランド急進。12月の格下げを回避するための政局運営がカギ。

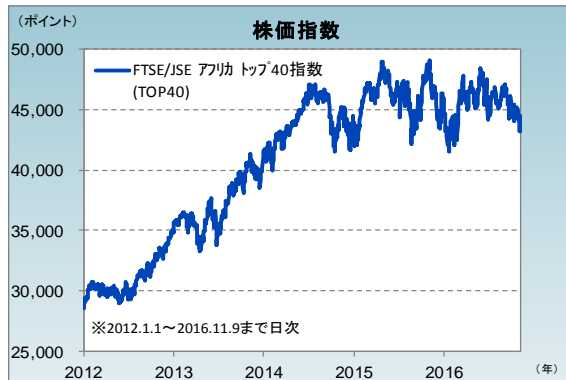
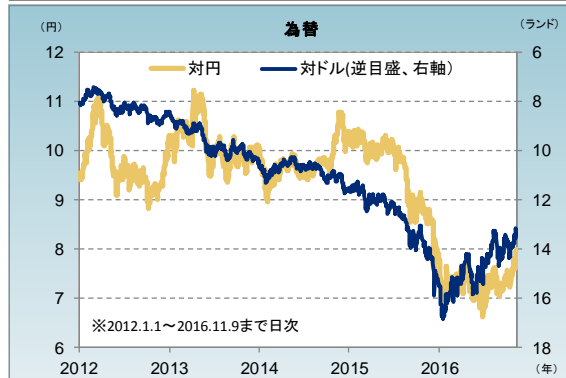
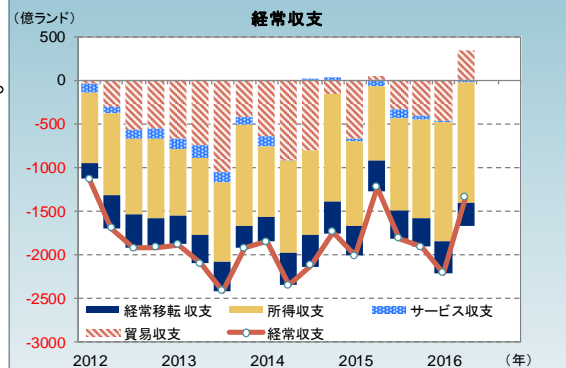
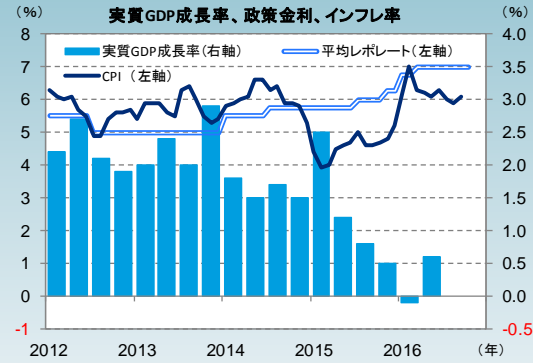
株式

〈騰落率〉

(10月末)	1か月 (9月末)	3か月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
TOP40株価指数 (44,019.39)	(45,425.59) 3.10%	(45,916.48) 4.13%	(45,797.30) 3.88%

[弱含む展開]

政治的緊張の高まりや、プラチナ鉱山のストライキ懸念を受け続落。当面は、上昇余地が限られよう。



中国

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+6.7%
前年同期比

[官制景気]

減税効果で自動車産業が急伸。公共投資拡大や、不動産市場テコ入れ策が奏功。政府主導で景気減速回避するも、輸出低迷が足かせ。官制景氣息切れ懸念。

物価

10月インフレ率
+2.1%
前年同月比

[インフレ加速]

食品上昇で半年ぶりの加速。石炭上昇などを背景にPPI(生産者物価指数)は前年比+1.2%と、4年10ヵ月ぶりの大幅上昇。

金融政策

4.35%

[穏健な金融政策]

中銀は「潤沢な流動性を維持しつつ、資産バブルと金融リスク抑制に向け、金融政策ツールを柔軟に運用する。」と表明。

国際収支

10月貿易収支
+491
億ドル

[資本流出]

欧米向け輸出が振るわず、輸出(前年比-7.3%)が減速。一方、鉄鉱石などの商品の需要低迷で輸入(同-1.4%)も減速。

〈騰落率〉

	(10月末)	1ヵ月 (9月末)	3ヵ月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1元=15.49円)		(15.21円) ↑1.86%	(15.38円) ↑0.75%	(18.52円) ↓16.35%
対ドル (1ドル=6.77元)		(6.66元) ↓1.54%	(6.64元) ↓1.93%	(6.49元) ↓4.20%

[介入で下支え]

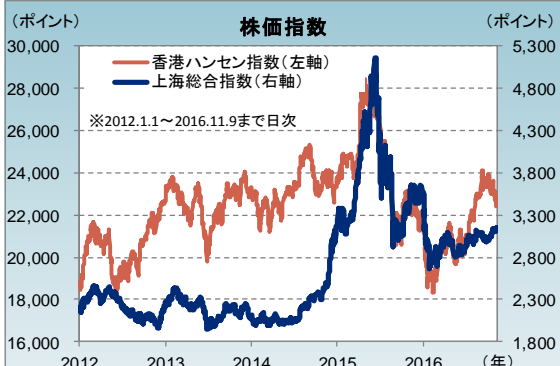
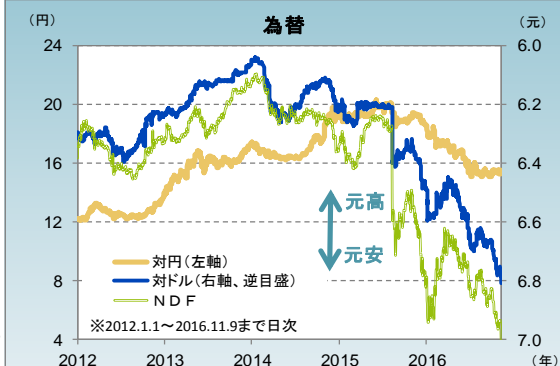
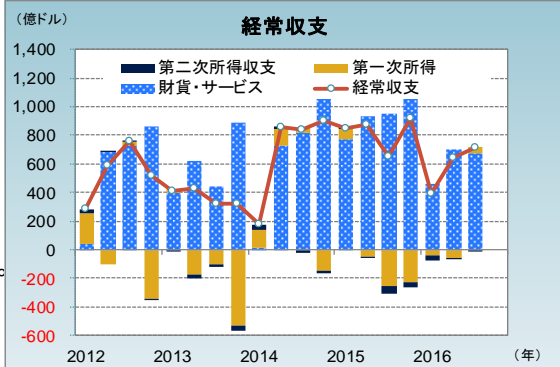
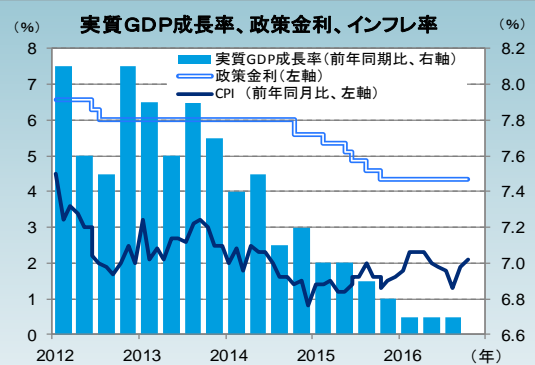
10月末の外貨準備高が1月以来の大幅減少。6年ぶり水準に下落する元を下支えするため、中銀は元買いドル売り介入実施か。

〈騰落率〉

	(10月末)	1ヵ月 (9月末)	3ヵ月 (7月末)	年初来 (15年12月末)
上海総合指数 (3,100.49)		(3,004.70) ↑3.19%	(2,979.34) ↑4.07%	(3,539.18) ↓12.40%
香港ハンセン指数 (22,934.54)		(23,297.15) ↓1.56%	(21,891.37) ↑4.77%	(21,914.40) ↑4.66%

[外部要因]

米大統領選のトランプ候補勝利を受け下落するも、中国株の厳しい資本規制により、下げ幅は限定的。



為替

株式

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。